

令和3年度普通交付税等（大分県市町村分）について

1 令和3年度普通交付税大綱（令和3年8月3日(火)閣議報告）

普通交付税決定額（財源不足団体）

総額 1兆6千3億9千210万円(対前年度比 +5.1%)

市町村分 7兆4千645億円(対前年度比 +5.2%)

<参考> 令和3年度地方財政計画(通常収支分)

地方交付税 1兆7千4億3千850万円(対前年度比 +5.1%)

(うち普通交付税 1兆6千3億9千210万円(対前年度比 +5.1%))

2 大分県市町村分の状況

(1) 令和3年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

ア 総額

普通交付税決定額は1,219億円で、前年度と比較して49億円の増減率は+4.2%（全国市町村+5.2%）となっている。

臨時財政対策債発行可能額は199億円で、前年度と比較して59億円の増減率は+42.1%（全国市町村+57.7%）となっている。

地域デジタル社会推進費の創設や、介護給付費負担金の増等に伴う高齢者保健福祉費の増加など財政需要が増加したことに加え、企業業績悪化などによる市町村民税（法人税割・所得割）の減少など収入減少に伴い財源不足額が拡大し、総額として増加した。

(単位:億円、%)

区分	3年度 A	2年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	全国市町村 増減率 (財源不足団体)
普通交付 税決定額	1,219	1,170	49	4.2	5.2
臨時財政 対策債発 行可能額	199	140	59	42.1	57.7
合計	1,418	1,310	108	8.3	13.9

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

イ 市町村別

市町村別の普通交付税決定額は、全 18 団体が増加となった。

普通交付税決定額		
対前年度	団体数	うち合併団体
増加	18 団体	12 団体

普通交付税決定額における増減の主な団体 (単位：百万円、%)

市町村名	3 年度 普通交付 税 額	対 2 年度		主 な 理 由
		増減額	増減率	
大 分 市	7,883	+ 937	+ 13.5	【需要】 地域デジタル社会推進費の皆増 高齢者保健福祉費の増 【収入】 市町村民税所得割の減 市町村民税法人税割の減
姫 島 村	1,261	+ 111	+ 9.6	
津 久 見 市	3,099	+ 240	+ 8.4	

ウ 合併算定替特例措置の終了

本年度から、平成 17 年度に合併した 4 団体（竹田市、杵築市、由布市、国東市）においても合併算定替特例措置が終了し、一本算定に移行した。

(2) 令和3年度基準財政需要額及び基準財政収入額

基準財政需要額は2,621億円で、地域デジタル社会推進費の創設等により対前年度5億円の増、増加率は+0.2%(全国市町村0.6%)となっている。臨時財政対策債振替相当額を含んだ場合は2,820億円で、対前年度64億円の増、増加率は+2.3%(全国市町村+2.7%)となっている。

基準財政収入額は1,400億円で、対前年度45億円の減、増加率は-3.1%(全国市町村-3.4%)となっている。

(単位:億円、%)

区 分		3年度 A	2年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	全国市町村 増減率 (財源不足団体)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (公債費除き) a	2,010	1,978	32	1.6	2.4
	包括算定経費 b	263	272	8	3.1	4.8
	まち・ひと・しごと創生事業費	74	76	2	2.7	-
	地域の元気創造事業費 c	30	31	1	4.4	7.7
	人口減少等 特別対策事業費 d	44	44	1	1.5	0.3
	地域社会再生事業費 e	30	30	0	100.0	0.1
	地域デジタル社会推進費 f	16	0	16	100.0	0.1
	小計(a+b+c+d+e+f) (公債費以外の経費) g	2,394	2,356	38	1.6	-
	公債費等 h	426	425	2	0.4	0.2
	臨時財政対策債 振替相当額 i	199	140	59	42.1	57.7
合併算定替縮減額 j	0	24	24	100.0	-	
合計(g+h-i-j) k	(2,820) 2,621	(2,756) 2,617	(64) 5	(2.3) 0.2	(2.7) 0.6	
基準財政収入額 l	1,400	1,445	45	3.1	3.4	
交付基準額(k-l)	(1,420) 1,221	(1,311) 1,171	(109) 49	(8.3) 4.2	 5.2	
交付決定額	(1,418) 1,219	(1,310) 1,170	(108) 49	(8.3) 4.2	(13.9) 5.2	

- (注) 1 ()書きは、臨時財政対策債振替相当額(i)を含めた額である。
2 交付基準額と交付決定額の差は調整額である。
3 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

ア 基準財政需要額 + 485百万円 (+ 0.2%)
 (臨時財政対策債振替相当額含み + 6,375百万円 (+ 2.3%)

【主な増減内訳】

(増加要因)

個別算定経費の増加 + 3,220百万円 (+ 1.6%)

令和2年国勢調査の人口置き換えに伴う人口急減補正の措置により地域振興費が増加したことや、介護給付費負担金の増加等に伴い高齢者保健福祉費の単位費用が増加したことなどにより増となった。

増減額トップ3

地域振興費(人口)	+ 2,979百万円 (+ 5.0%)
高齢者保健福祉費(65歳以上)	+ 931百万円 (+ 3.5%)
高齢者保健福祉費(75歳以上)	+ 716百万円 (+ 4.6%)
①生活保護費	648百万円 (5.5%)
②その他の教育費(人口)	345百万円 (3.8%)
③農業行政費	306百万円 (7.3%)

合併算定替縮減額の減少 2,428百万円 (皆減)
 平成17年度に合併した4団体が一本算定に移行したことにより皆減。

地域デジタル社会推進費の創設による増加 + 1,606百万円 (皆増)
 地方団体が地域社会のデジタル化を集中的に推進するための経費として新たに算定。

(減少要因)

臨時財政対策債振替相当額の増加 + 5,890百万円 (+ 42.1%)

新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等による財源不足額の増加により全国総額が増加した事により増となった。

包括算定経費の減少 845百万円 (3.1%)

会計年度任用職員制度の平年度化に伴う経費の財源措置により単位費用は増加したが、一本算定移行に伴う補正係数の変更により減となった。

イ 基準財政収入額 4,500百万円 (3.1%)

主な税目の増減

・市町村民税(法人税割・所得割)の減少 3,408百万円 (8.0%)
 企業業績の悪化などに伴う調定額の減及び乗率の減少により減となった。

・固定資産税の減少 522百万円 (1.0%)
 評価替えにより減となった。

(参考資料)

1 普通交付税の額の決定方法

$$\begin{aligned} \text{各地方団体の普通交付税額} &= (A \text{ 基準財政需要額} - B \text{ 基準財政収入額}) \\ &\quad \text{標準的な財政需要} \quad \text{標準的な財政収入} \\ &= \text{財源不足額(交付基準額)} \end{aligned}$$

$$A \text{ 基準財政需要額} = \frac{\text{単位費用}}{\text{測定単位 1 当たりの費用}} \times \left(\frac{\text{測定単位}}{\text{人口、面積等}} \times \text{補正係数} \right)$$

補正係数 段階補正等

各種の補正係数は、各団体毎の自然条件や社会条件等の違いによる財政需要の差を反映するもの

$$B \text{ 基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入等の 75\%} + \text{地方譲与税等}$$

2 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例債として発行される地方債で、その元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。各団体の発行可能額は、各団体の財源不足額を基礎として算出した額。(財源不足額基礎方式)

3 合併算定替

合併算定替とは、合併市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限り、新市町村の状態に算定(一本算定)した財源不足額と、合併前の合併関係市町村ごとに算定(合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続したと仮定して算定)した財源不足額の合算額を比べ、後者が大きい場合には後者の額を普通交付税の額とするもの。

合併算定替の適用期間

市町村の合併の特例に関する法律(旧合併特例法)

合併年度及びこれに続く10か年度について合併がなかったと仮定して毎年算定した普通交付税を全額保障し、その後5か年度で増加額を段階的に縮減させる。

なお、本県の合併団体(全12団体)は全団体とも旧合併特例法の適用を受けている。

平成16年度に合併した8団体

(令和元年度まで合併算定替適用(令和2年度から一本算定))

大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市

平成17年度に合併した4団体

(令和2年度まで合併算定替適用(令和3年度から一本算定))

竹田市、杵築市、由布市、国東市

令和3年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額 対当初決定比較

(単位:千円、%)

市町村名	令和3年度			令和2年度			増減額			増減率		
	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計
	A	B	A+B C	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F
大分市	7,882,748	9,684,359	17,567,107	6,946,159	6,133,665	13,079,824	936,589	3,550,694	4,487,283	13.5	57.9	34.3
別府市	9,446,055	1,675,843	11,121,898	8,829,007	1,209,802	10,038,809	617,048	466,041	1,083,089	7.0	38.5	10.8
中津市	10,093,986	1,345,241	11,439,227	9,629,381	1,021,243	10,650,624	464,605	323,998	788,603	4.8	31.7	7.4
日田市	10,833,874	970,334	11,804,208	10,559,589	761,520	11,321,109	274,285	208,814	483,099	2.6	27.4	4.3
佐伯市	14,840,612	983,761	15,824,373	14,800,337	786,553	15,586,890	40,275	197,208	237,483	0.3	25.1	1.5
臼杵市	6,722,644	561,976	7,284,620	6,351,026	427,034	6,778,060	371,618	134,942	506,560	5.9	31.6	7.5
津久見市	3,099,331	286,646	3,385,977	2,859,054	219,900	3,078,954	240,277	66,746	307,023	8.4	30.4	10.0
竹田市	6,717,564	353,247	7,070,811	6,549,334	264,708	6,814,042	168,230	88,539	256,769	2.6	33.4	3.8
豊後高田市	5,440,707	334,942	5,775,649	5,238,653	269,481	5,508,134	202,054	65,461	267,515	3.9	24.3	4.9
杵築市	6,384,269	459,694	6,843,963	6,153,464	357,921	6,511,385	230,805	101,773	332,578	3.8	28.4	5.1
宇佐市	8,295,962	810,993	9,106,955	8,060,655	653,193	8,713,848	235,307	157,800	393,107	2.9	24.2	4.5
豊後大野市	9,744,908	547,498	10,292,406	9,436,883	442,951	9,879,834	308,025	104,547	412,572	3.3	23.6	4.2
由布市	5,569,672	540,461	6,110,133	5,371,810	431,337	5,803,147	197,862	109,124	306,986	3.7	25.3	5.3
国東市	7,700,824	474,252	8,175,076	7,448,572	354,548	7,803,120	252,252	119,704	371,956	3.4	33.8	4.8
姫島村	1,261,307	42,244	1,303,551	1,150,750	32,275	1,183,025	110,557	9,969	120,526	9.6	30.9	10.2
日出町	2,307,119	390,102	2,697,221	2,293,012	302,692	2,595,704	14,107	87,410	101,517	0.6	28.9	3.9
九重町	2,549,263	176,252	2,725,515	2,454,490	136,635	2,591,125	94,773	39,617	134,390	3.9	29.0	5.2
玖珠町	3,017,531	235,044	3,252,575	2,838,529	177,264	3,015,793	179,002	57,780	236,782	6.3	32.6	7.9
市計	112,773,156	19,029,247	131,802,403	108,233,924	13,333,856	121,567,780	4,539,232	5,695,391	10,234,623	4.2	42.7	8.4
町村計	9,135,220	843,642	9,978,862	8,736,781	648,866	9,385,647	398,439	194,776	593,215	4.6	30.0	6.3
県計	121,908,376	19,872,889	141,781,265	116,970,705	13,982,722	130,953,427	4,937,671	5,890,167	10,827,838	4.2	42.1	8.3

(注) 臨財債 = 臨時財政対策債発行可能額

普通交付税当初決定額の対前年度比較(市町村別)

